２．事業の概要と成果

（１） プロジェクト目標の達成度（今期事業達成目標）

「トリンコマリー県帰還民再定住エリアの主産業である農業の基盤となる農業水利施設（小規模貯水池、農業用水路、農業用井戸）の修復および建設を農民組合が行い、耕作可能面積を広げ、また米以外の農作物の導入等により、農業を営む住民が多様な収入源を得るようになる。」というプロジェクト目標に対し、活動内容ごとの活動前後における裨益者の年間の平均収入の比較は表１の通りである。

表 1:活動前後における平均収入

活動内容	活動前の平均収入（年間）	活動後の平均収入（年間）	活動前後の平均収入差（年間）
農業水利施設の修復と設置（米の収入）	Rs.156,591,63	Rs.191,074.50	＋Rs.34,482.87
OFC 種子栽培の導入	Rs. 86,472.07	Rs.104,500.51	＋Rs.18,028.44
オーガニック栽培の導入	Rs.15,192.12	Rs. 84,434,98	＋Rs.69,242.87

活動開始前:2021 年の収入

活動開始後:2022 年の収入

小規模貯水池の修復による米の平均収入は 34,482.87 ルピー（約 18%）増加、OFC（Other Field Crops）の収入は 18,028.44 ルピー(約 17%)増加、オーガニック栽培の収入は 69,242.87 ルピー（約 82%）増加した。本事業が実施された 2022 年にはスリランカが債務不履行に陥り、財政破綻したことにより、経済危機となり、裨益を含めた全国民にとって、艱難辛苦の年となり、工事や農業を続けるための燃料だけでなく生活するための燃料や収入がなくなる等、活動自体の継続が危ぶまれた時期もあった。しかし、このような状況下でも耕作可能面積を広げ、米以外の農作物の導入等により農業を営む住民が多様な収入源を得られるようになり、尚且つ収入を増加させることができ、プロジェクト目標は達成できたと言える。

（今期事業達成目標）

先行事業に続き、農民組合が新たな農業水利施設７施設を修復し、本事業に参加する裨益者が米以外の農作物栽培のさらなる拡大を行う。また、地元で手に入る資材を効率的に活用した有機農法を実践するようになり、有機農法による収入向上の成功事例が普及する。

（２）活動内容

活動 1）農業水利施設（小規模貯水池、農業用水路、農業用井戸）の修復と設置

1-1）小規模貯水池と用水路の修復

1-1-1.工事の実施

トリンコマリー県内のクッチャベリ郡、ゴマランカダワラ郡、モラウェワ郡、ムトゥール郡において、貯水池を所有する７つの農民組合によって７つの貯水池の底の部分の拡張と増深、堤防の強化、水門、水吐放流口および農業用水・排水路の整備等を行った。また、農業開発局によって土壌テスト、コンクリートテスト、締固めテストも実施された。工事終了後、農業開発局が工事の品質について確認し、認定書を発行した。事業期間初期、スリランカ国の財政が破綻し、経済危機・燃料危機が発生したために重機や建設資材の運搬に必要な燃料（軽油）が数ヶ月入手できず、さらに外貨準備高不足による輸入規制の影響で輸入に頼る建設資材の入手が一時的に困難となり、工事に遅延が生じた。その際には、当団体スタッフと農民組合がともに県知事や郡長、関連政府機関、供給元を奔走してお願いに回り、燃料や物資の工面を得て、事業期間を延長し、期間内に工事を終えることができた。

1-1-2.農民組合の主体的参加による長期的維持管理の促進

	農業開発局と当団体エンジニア・チームが共同でワークショップを開催し、よくある小さい事象（蟻塚・蛇塚、草木の繁殖等）と、それらを放置した場合いかに大きな問題に発展しうるか写真を交えて解説し、対処法を教授した。また維持管理計画書（アクションプランと担当者を決定）を作成し、事業終了後現在は、その計画書を元にメンテナンスが行われており、農業開発局の開発オフィサーがその管理を行っている。 1-2）農業用井戸の設置 1-2-1.工事の実施 農民組合が所有する小規模貯水池 7 箇所の近くに農業用井戸 1 基ずつ、合計 7 基の井戸を農民組合が設置した。上記の通り、燃料危機により井戸の掘削に必要な燃料が手に入らず、農業開発局職員が井戸建設地に訪問できずに、農業開発局からの井戸掘削許可が下りるのに時間を要し、さらに大型のサイクロン襲来により建設途中の井戸内部および建設付近に大量の水が溜まってしまったことで工事が遅延した。そのため事業期間を延長し、井戸の設置工事を終えることができた。井戸設置により 2023 年の乾季にも穀物や野菜等の栽培が可能となった。 1-2-2. 農民組合による長期的維持管理の促進 農民組合に対して揚水ポンプを使ってのメンテナンス・トレーニングを実施した。また、維持管理責任者も決定した。 **活動 2）米以外の作物栽培の導入** 2-1）米以外の穀類・豆類等の OFC 栽培の導入促進 各貯水池の農民組合の農家 65 世帯を対象に OFC の優良種子の栽培研修（種子生産のための土壌づくり、適切な施肥方法の指導、除草、配水、病害虫予防、収穫物の保管方法等）を行い、農地の準備ができた農家から順に種子および化学肥料の代替品として根粒菌（リゾビウム）資材を配付した。(2021 年に化学肥料の輸入が禁止され、化学肥料代が高騰したため、効果は同じでより安価な根粒菌に変更した。）その後、農業局の種子認定員による 3 回のコンサルテーションと農業指導員によるモニタリングを実施し、OFC 種子が順調に生育したことが確認された農家に有刺鉄線を配付した。種子認定員より認定を受けた農家は農業局に種子を販売し、認定を受けることができなかった農家は近隣の市場で販売をするように促した。 活動終了後も、農業局の農業指導員および技術アシスタントが訪問し、モニタリングをしながら技術的サポートを実施している。 2-2）オーガニック栽培の導入促進 2 年次の農家 94 世帯を対象にビジネスマインド涵養トレーニング（マーケティングトレーニング）およびコンサルティングを実施した。また、Good Market によるオーガニック認証前にトレーニングを実施し、監査項目について説明を行った。査定項目の合格基準に達した農家が Good Market の査定を受け、47 名が有機認証を取得した。認証を取得した農家を対象に農家間の横のつながりを強化するネットワーキングトレーニングを実施した。 1 年・2 年次から有機栽培活動を継続している農家の個別訪問については、燃料危機の影響で 3 年次の農家への指導やモニタリングを優先したために、2023 年 2 月までは電話でのフォローアップしかできなかった。しかし、燃料の確保が可能となってきた 3 月頃から当団体スタッフおよび農業局の農業指導員の個別訪問ができるようになり、栽培や販売に関する助言を対面で行った。 3 年次裨益農家 62 世帯に対しては、農業研修や栽培計画作成トレーニングを実施し、計画栽培に応じた種子や農業用具、小規模灌漑設備については組合を通じて供与した。また簡易会計トレーニングでは会計記録や栽培記録用の文具を配

	付し、実際に会計記録を付ける練習を行った。ビジネスマインド涵養トレーニング（マーケティングトレーニング）では、販売基礎について指導し各地域の郡事務所で農家自身が野菜の実践販売を行った。また、Good Market によるオーガニック認証前にトレーニングを実施し、監査項目について説明を行った。査定項目の合格基準に達した農家が Good Market の査定を受け、47 名が有機認証を取得し、認証を取得した農家に対してネットワーキングトレーニングを実施した。 2022 年 11 月には、日本の農業専門家が 1 年次～3 年次の有機農家を訪問し、農家および農業指導官を対象に勉強会を開催した。有機農家に対しては pH を用いた栽培の説明や畝作りの大切さ、仕立て方等を解説し、さらに稲作農家に対しては、非常に要望が多かった田植え機の使い方、有機稲作の場合の育苗方法と移植時期や草のコントロール等について説明した。 2023 年 2 月には消費者のオーガニック製品への理解を醸成することを目的とし、家庭の中で購買決定権のある女性、近隣のホテルやスーパーマーケットの従業員、地元行政の職員を対象に消費者啓発フォーラムをトリンコマリー市内で開催した。200 名を超える人が来場し、そこで有機農家が実践している有機栽培方法や有機栽培を開始してからの農業・食の安全に対する意識の変化について有機農家が語る様子、また有機農業が環境・健康に及ぼす効果について有識者へのインタビューをまとめたビデオ映像を上映した。さらに、スリランカの農業の現状や化学肥料や農薬を大量に使った農作物による健康被害、有機野菜の利点についてのパネル・ディスカッション、および過去 3 年間の有機農家の中から部門別の Best Farmer への表彰式を実施した。会場の内外では、1 年次～3 年次の農家が集まり有機野菜や果物、種苗から液肥やコンポストの販売が行われ、農家から集めた有機野菜を使った軽食やランチも振る舞われた。 また、トリンコマリー市内で有機野菜を販売するベンダーおよび生産農家や各地域の集荷担当農家 12 名に対して、有機野菜マーケットサプライチェーン構築コンサルテーションを実施した。回収した野菜をトリンコマリーのベンダーに卸す仕組みを構築し、トリンコマリー市内および各地域に有機野菜販売所を設置した。さらに、Good Market 主催のコロンボ Saturday Market にも出店し、本事業の有機農家の農作物を販売した。
（３）達成された成果	**1. 農業水利施設の適正な運用が可能になる。** **1-1) 小規模貯水池および用水路の修復工事により、灌漑用の水の貯水量が増加することで耕作可能な面積と期間が広がり、農作物の収量が増える。また貯水池の維持管理において、小規模の修繕等であれば、組合の自助努力によって行うことができるようになる。** **指標 1-1)小規模貯水池および用水路の整備によって耕作可能面積が 1.5 倍以上に増え、雨季の米の収穫量が前年度比 20%増加する。また事業期間終了後も適切な状態を維持するために適正な維持管理方法の知識を身につけている。** 修復工事前と工事後を比較すると耕作可能面積は約 1.47 倍増加した（表 2)。雨季の収穫量は、全体で 18.43%増加している。(表 3) イルッパイクラム、キリンディウェワ、ガルソラウェワについては、耕作可能面積は増加したものの、収穫量の増加率はそれぞれ 1.06%、－26.34%、4.03%に留めている。この大きな要因は、収穫時期にスリランカ全土で蔓延した黄斑病とセンチュウの大発生[1]や経済危機による肥料不足等である。この黄斑病は 2021 年にスリランカ政府が有機農業政策に転換したために化学肥料の配付が中止もしくは大幅な遅延が発生し、さらに 2022 年には化学肥料額の暴騰が起きたことが重なり、約 3 年間稲作

[1] Ministry of Agriculture, “Department of Agriculture reveals the reasons for diseases in paddy cultivation currently spreading in several districts”, https://www.agrimin.gov.lk/web/index.php/news-scroll/1917-11-01-2023-1e?lang=en, Nov 2023

農家が化学肥料（TSP[2]、MOP[3]、尿素）を十分に施肥することができなかったことが原因であると理由づけている。その他の小規模貯水池については、過去に配付された化学肥料の残りを毎年少しずつ施肥していたことで、黄斑病を回避することができ、収穫量には影響は出なかった。

稲作の収入については、全体で約 22.02%増加した(表 4)。特にティンビリウェワにおいては、表 2、表 3 の通り耕作可能面積は 2 倍であったが、稲作の収穫量は 454 袋、収入は 209,250 ルピー増と 2 倍以上に増加している。一方、キリンディウェワは 1,876 袋分を収穫したが、収入は 159,807.41 ルピーと収穫量が少ないティンビリウェワやヴェンプチェナイ等よりも収入が少ない結果になった。これは、スリランカの財政破綻による急激なインフレにより、ちょうど農家が雨季の収穫／販売をする時期（3 月～4 月）に急激に経済が悪化したため、販売時期によって米の販売価格が変動したことに起因する。ティンビリウェワやヴェンプチェナイ等の組合は、その変動を的確に見極め、販売したことで他組合よりも収入が大幅に増えたと言える。

小規模貯水地の修復工事を実施したことで、ほとんどの農民組合が貯水池の水を使用して、裨益農家史上初の乾季の稲作栽培を行っている。このため、年間を通して、稲作からの収入の増加が期待されている。

また、修繕後には農業開発局と当団体エンジニア・チームが共同で維持管理トレーニングを実施し、その後口頭でテストをし、参加者が適正な維持管理方法の知識を身につけたことを確認した。

表 4：各貯水池における雨季の稲作による収入比較

小規模貯水池の名称	2021 年度収入	2022 年度収入	増加率
イルッパイクラム	Rs. 229,589.47	Rs. 200,257.50	-12.78%
キリンディウェワ	Rs. 259,641.51	Rs. 159,807.41	-38.45%
ガルソラウェワ	Rs. 55,642.50	Rs. 68,154.55	22.49%
ティンビリウェワ	Rs. 83,018.18	Rs. 209,250.00	152.05%
ペリヤクラム	Rs. 152,509.38	Rs. 283,378.13	85.81%
ヴァーハンクラム	Rs. 150,634.78	Rs. 195,573.9	29.83%
ヴェンプチェナイクラム	Rs. 165,105.56	Rs. 221,100.00	33.91%
合計	Rs. 1,096,141.38	Rs. 1,337,521.49	22.02%

1－2)小規模貯水池の近辺に設置された農業用井戸で乾季にも灌漑ができるようになる。

指標 1-2) 農業用井戸の整備により、乾季の耕作面積が全体で 21 ｴｰｶｰ以上増える。

[2] 重過リン酸石灰の略語。植物の花芽を増し果樹や果菜類の実つき、色つや、食味を良くする効果があると言われている。

[3] 塩化カリウムの略語。根の生育を促進する。 また、根や茎を丈夫にし、病害虫や寒さに対する抵抗力をつける効果があると言われている。

2022 年 5 月～8 月の深刻な燃料不足の影響で、当初の予定よりも大幅に工事開始時期が遅れたものの、農業用井戸の設置工事を実施し、耕作可能面積が合計 32 エーカー増加した。（表 5）また、工事終了後に揚水ポンプの基本的な使用方法や維持・管理方法についても実践トレーニングを実施し、適切に運用できていることを確認した。乾季にもほとんどの場所で今回設置した農業用井戸から適切に揚水ポンプを使いながら、落花生等の豆類の栽培を行っていることも確認され、収入向上に貢献していることがわかった。

表 5：井戸の設置により増加した乾季の耕作面積

小規模貯水池の名称	耕作面積の増減	**指標達成度**
イルッパイクラム	+ 5.0 ｴｰｶｰ	167%
キリンディウェワ	+ 5.0 ｴｰｶｰ	167%
ガルソラウェワ	+ 4.0 ｴｰｶｰ	133%
ティンビリウェワ	+ 5.0 ｴｰｶｰ	167%
ペリヤクラム	+ 5.0 ｴｰｶｰ	167%
ヴァーハンクラム	+ 3.0 ｴｰｶｰ	100%
ヴェンプチェナイクラム	+ 5.0 ｴｰｶｰ	167%
合計	+ 32.0 ｴｰｶｰ	104.8%

2. 米以外の収入源の確保

2-1）米以外の穀類・豆類等の OFC 栽培導入により副収入を得る。

指標 2：米以外の農産物から平均 15,000 ルピー以上の副収入を得られる。

OFC 栽培において種子用および食用ともに、平均 15,000 ルピー以上の副収入を得た。（表 6）

指標 2-1）各小規模貯水池に土地を持つ農家 10 世帯(7 貯水池 70 世帯)が種子用の OFC 栽培を導入する。

OFC 種子栽培導入農家数は 60 世帯で、その内 OFC 種子用として認証を取得した農家が 20 世帯（33.3%）であった（表 6）。また、認証取得はかなわなかったが、食用として販売した農家は 24 世帯(40%)であった。OFC 種子栽培農家の平均収入は、財政破綻の影響により OFC の価格も高騰したため、種子用で 190,648.75 ルピー、食用でも 65,669.58 ルピーとなった。

イルッパイクラム、ペリヤクラム、ヴァーハンクラム、ヴェンプチェナイの地域では、OFC 種子栽培導入農家数の割に種子用として認証を取得できた農家数は少なく、食用として販売した農家数が多くなった。これらの地域は主にタミル人とムーア人（ムスリム）が居住しており、耕作には井戸の水を使用している。しかし、燃料不足の影響で井戸から水を汲み上げるための揚水ポンプ用の燃料（灯油）が手に入らず、水やりが十分に行えなかった。このため、生育不良や病害虫の被害に遭い、種子に必要な品質を保つことができなかった。一部は、水やりができず、枯らせてしまい、収穫にいたることすらできなかった農家もいた。一方、キリンディウェワ、ガルソラウェワ、ティンビリウェワはシンハラ人が居住する地域で、近隣に小川が流れていたり、軽油を使って揚水ポンプを動かせた農家もいたりしたため、上記に示した 4 か所よりも水源を多く確保でき、水やりも行えたため、質の高い種子の栽培もできた。

2-2）オーガニック栽培として付加価値をつけて販売することで、副収入を得

る。
指標 2)　米以外の農作物から平均 15,000 ルピー以上の副収入が得られる。

オーガニック農作物を販売し、指標である平均 15,000 ルピーを大幅に超える 84,434.98 ルピーの副収入を得ることができた。(表 7)今事業において、トリンコマリー市内を含め、各地域で有機野菜販売所が設置され、販売活動がより活発に行われたことで指標を大きく上回ることができた。トリンコマリー市内では、農業開発局が管轄する軽食スタンドの隣に有機野菜販売所を設置し、主にガルソラウェワ、ティンビリウェワ、キリンディウェワおよび 1 年次～2 年次の有機農家から仕入れた野菜や果物を販売し、果物に関してはバナナ、パパイヤ、マンゴー、スイカ等をフレッシュジュースにもして毎日販売している。人が集う場所に販売所を設置したことと継続的な販売が功を奏し、定期顧客も一定数つき、有機農家も継続的に野菜や果物を卸し、安定した収入につながっている。

さらに、郡事務所の経済開発オフィサーをビジネスマインド涵養トレーニングに巻き込み、郡行政事務所内で有機野菜販売所を開催できるように調整してもらい、有機野菜、果物、苗、自然農薬、コンポストや加工食品（収穫した野菜を乾燥したもの）を週に 1～2 回程度直販している。特にイルッパイクラムがあるプルモダイと、ペリヤクラム、ヴァーハンクラム、ヴァンプチェナイクラムがあるムトゥールの地区では、集客が見込める郡庁や病院前で定期的に農家が直接販売しているため、他地域よりも高い収入を得ている。

指標 2-2-a）各 7 つの組合において、約 10 世帯前後の農家を選抜し、合計 70 世帯に研修を実施し、内 20%（14 世帯）以上の農家がオーガニック栽培を実践する農家となる。

各 7 つの貯水池に所属する組合およびその近隣の村で有機農業に興味がある人を集い、電話でのインタビュー、フィールド視察や数回のトレーニングを実施し、オーガニック栽培を実現できる見込みがあると判断した 115 世帯を選抜した。その後、様々な研修、農業指導員によるコンサルテーションや日本の農業専門家による技術的な指導を受け、オーガニック栽培に関する知識や技術を身につけた。しかし、本事業開始直後から国が経済危機に陥り、燃料不足によって水やりができない、また外国へ出稼ぎに行く等の理由で、事業の途中で活動に参加できなくなった人もおり、終了時までオーガニック栽培を実践した農家数は 62 世帯（53.9%）となった。(表 8)

表 8 ： 指標 2-2-a）オーガニック実践農家数

小規模貯水池	オーガニック実践農家数 終了時／中間報告時／当初参加農家	オーガニック実践農家／ 当初参加農家数
イルッパイクラム	10／12／25 世帯	40%
ペリヤクラム	4／5／9 世帯	44.4%
ヴァーハンクラム	8／8／10 世帯	80%
ヴェンプチェナイクラム	8／9／15 世帯	53.3%
ガルソラウェワ	3／9／6 世帯	50%
ティンビリウェワ	7／8／9 世帯	77.7%
キリンディウェワ	22／26／41 世帯	53.6%
合計	62／77／115 世帯	53.9%

指標 2-2-b）有機完熟コンポストの生産トレーニングを受け、生産支援を受けた農家全員が地域で手に入る資材を使ったコンポスト生産を開始し、その内 30%（21 世帯）が他の農家への販売を開始する。

研修では有機完熟コンポストや自然農薬、液肥等の作成方法を指導し、農家62世帯がコンポスト、自然農薬・液肥の生産を行った（表9）。 その内、販売した農家数は全体の約16.1%の10世帯であった。これは、どの農家もコンポストや自然農薬、液肥を生産しているものの、物価高騰によって野菜や果物の販売価格が上がり、且つコンポスト、自然農薬や液肥等を生産するためにかかる材料費（黒糖や米ぬか、魚等）も値上がりしたため、量産して販売するよりも、栽培に注力して販売した方が収入向上に直結すると考える農家が多かったためである。

表9：指標2-2-b）コンポスト生産農家数と販売に至った農家数

小規模貯水池名称	コンポスト・自然農薬・液肥生産農家数	コンポストを販売した農家数	自然農薬・液肥を販売した農家数	販売に至った農家の比率
イルッパイクラム	10世帯	0世帯	2世帯	20%
キリンディウェワ	22世帯	2世帯	0世帯	9%
ガルソラウェワ	3世帯	0世帯	0世帯	0%
ティンビリウェワ	7世帯	0世帯	0世帯	0%
ペリヤクラム	4世帯	1世帯	0世帯	25%
ヴァーハンクラム	8世帯	1世帯	2世帯	37.5%
ヴェンプチェナイクラム	8世帯	1世帯	1世帯	25%
合計	62世帯	5世帯	5世帯	16.1%

<u>指標2-2-c）1年次から3年次のオーガニック栽培実践農家の30%がトリンコマリー県内や他のエリアで農作物を「オーガニック野菜」として卸して、販売される。</u>

1年次から3年次のオーガニック栽培実践農家の合計260世帯の内162世帯（62.3%）が最終的に販売を行うに至った。1年次は104世帯の内44世帯、2年次は94世帯の内57世帯、3年次は62世帯中61世帯が卸販売を実施した。（表10）

表10：指標2-2-C）オーガニック野菜として（卸）販売を行った農家数（1～3年次）

郡名	野菜を販売する農家数/事業終了時の農家数			卸販売を行っている農家の比率
	1年次	2年次	3年次	
クッチャベリ郡	22／45世帯（3貯水池）	24／41世帯（3貯水池）	10／10世帯（1貯水池）	58.3%
ムトゥール郡	16／40世帯（3貯水池）	5／9世帯（1貯水池）	20／20世帯（3貯水池）	59.4%
モラウェワ郡			10／10世帯（2貯水池）	100%
ゴマランカダワラ郡			21／22世帯（1貯水池）	95.4%
パダビシリプラ郡	6／19世帯（1貯水池）	12／16世帯（1貯水池）		45.7%
キンニヤ郡		5／10世帯（1貯水池）		50%
ヴェルガル郡		11／18世帯（1貯水池）		61.1%
合計	44／104世帯	57／94世帯	61／62世帯	62.3%

目標値を大きく上回った理由は、上述 2-2 指標 2）に記載の通り、トリンコマリー市内および各地域に有機野菜販売所が設置されたこと、さらにコロンボ Saturday Market への出店、有機野菜販売を行う Good Market や Owita Organic 等販売場所が複数あるため、販売する機会が増えたことが影響している。

また、2023 年 2 月にこの 3 年間の有機農業促進事業の集大成ともなる消費者啓発フォーラムの開催により、消費者にオーガニック製品への安全性の理解が醸成できたことも影響している。このフォーラムは、日本大使館から日本国大使や東部州知事、トリンコマリー県知事等を招き、消費者に対する有機野菜や有機農業、健康や栄養に関する啓発を行った。また同イベント向けに作成した有機農業のプロモーションビデオは、会場で流した後、英語版、シンハラ語版、タミル語版を作成し、現在 Youtube[4]上に掲載されている。当日は、来場者 200 名を超えた大きなイベントとなり、スリランカの主要メディアにも報道された。

指標 2-2-d) 対象農家の 30%が Good Market PGS 有機認証を取得する。

本事業 3 年次農家の 75.8%が Good Market PGS 有機認証を取得した。（表 11）当団体スタッフが日々のモニタリングの中で、周辺農家との協力の重要性を根気強く話続け、さらに研修において農家間のコミュニケーションをとるような機会を多く作ったことで、良好な関係が構築され、コミュニティ内で協力体制が生まれたことが良い結果に結びつけたと言える。特に活動前後で大きく変化したのは、ペリヤクラム、ヴァーハンクラム、ヴェンプチェナイクラムのあるムトゥール地域の農家である。この地域は、内戦中に反政府組織の支配下にあり、多くの住民が 10 年以上国内避難民となっていた歴史的にも民族的にも複雑な土地であるため、他の地域と比較しても、以前からコミュニティ内での協力体制が生まれにくい地域であった。しかし、PGS 有機認証審査前に、同じグループになった農家同士が自主的に互いの畑を訪問し、グループで整備を手伝う姿が見受けられ、結果としてこの 3 つの貯水池の取得率は 85%と非常に高い結果となり、我々としても今までに見たことがない光景を目にして感無量であった。

また、1 年次と 2 年次の PGS 有機認証取得農家の内、本事業期間中に認証を更新した世帯はそれぞれ 12 世帯（38 世帯取得済）と 19 世帯（47 世帯取得済）であった。特に 2022 年以降、国が破綻し、生活が困難な中でも、1 年・2 年次の PGS 有機認証を取得した農家の約 36.4%が更新したのは、オーガニック栽培を継続することの意義をそれぞれが理解しているからであると考察する。

表 11 ： Good Market PGS 有機認証を取得した有機農家

小規模貯水池名称	PGS 有機認証取得農家数／事業終了時の農家数	PGS 有機認証取得農家の比率
イルッパイクラム	5／10 世帯	50%
キリンディウェワ	16／22 世帯	72.7%
ガルソラウェワ	2／3 世帯	66.6%
ティンビリウェワ	7／7 世帯	100%
ペリヤクラム	3／4 世帯	75%
ヴァーハンクラム	7／8 世帯	87.5%
ヴェンプチェナイクラム	7／8 世帯	87.5%
合計	47／62 世帯	75.8%

「持続可能な開発目標（ＳＤＧs）」に該当する目標における成果

目標１：あらゆる場所であらゆる形態の貧困に終止符を打つ

ターゲット 1.5：2030 年までに、貧困層や脆弱な立場にある人々のレジリエン

[4] 英語版：https://youtu.be/XYkE8cXBX8s

	スを構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的打撃や災害に対するリスク度合いや脆弱性を軽減する。 本事業地域は内戦帰還民の再定住地域および周辺のコミュニティを対象にし、特にスリランカ国内でも社会的脆弱性の高い人々が居住している。また、民族バランスを配慮し特に脆弱なカーストコミュニティ、再定住者の多い地域、腎臓病罹患率の高い人々の居住地域等を選定している。このような人々の稲作以外の複数の農業収入源を確保し、生計を安定させることで、コミュニティにおけるレジリエンスの構築および気候変動の影響下でのリスク度合いや脆弱性を軽減させることに貢献した。 **目標 12：持続可能な消費と生産のパターンを確保する** **ターゲット 12a：開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。** OFC 種子生産事業およびオーガニック農業普及推進事業を通じ、高品質な種子の生産を促し、農薬や化学肥料といった人の健康や環境への悪影響をもたらすものをすべて自然農薬やコンポストへ置き換え、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を軽減し、持続可能で自然と調和したライフスタイルの意識を持つように生産者側と消費者側双方に働きかけた。特にオーガニックの重要性を徐々にではあるが消費者に対して広めることができたことでよりニーズが生まれ、各地域で有機販売所が定着してきた。 **目標 13：気候変動とその影響に立ち向かうため緊急対策を取る** **ターゲット 13.1：全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。** スリランカでは、気候変動の影響による干ばつおよび局所豪雨により、人々の生活に様々な支障をきたしている。本事業の農業用水利用施設の修繕・建設は、干ばつ対策として生活用水や農業用水の確保、洪水対策として堤防決壊や洪水吐の水路の氾濫を防ぎ農業被害を最小限に抑え、自然災害に対するレジリエンスおよび適応能力の強化に貢献した。
（４）持続発展性	修繕された農業用貯水池と新たに設置された農業用井戸については、所有者である農民組合が主体となって工事を行ったため、貯水池の構造や修理方法は工事を通して学んでいる。そのため、今後の修繕が必要になった際は、工事業者に頼らずとも資金さえあれば、自ら修繕が可能である。また、維持管理および軽微な修繕については、適切な維持・管理方法についてのワークショップにてアクションプランと責任者を決定し、そのプランを元に維持管理を実施しており、農業開発局の開発オフィサーが都度スケジュール通りに管理されているかを管理している。 OFC 種子栽培においては、今後も種子生産農家として継続できるように農業局の農業指導員および種子認証センターと農家を繋ぎ、優良種子の生産を継続できるように指導を行ってもらえるように取り計らった。また、農家は本事業で種子センターに販売した優良種子の一部を次年度自家栽培用に保管しているため、優良種子を使った栽培・収穫、流通は今後も可能である。 オーガニック農業の取り組みについては、エリアを担当する農業局の農業指導員に引き続き、継続的に訪問してもらっている。また販売に関しては、トリンコマリーのベンダーと各農家が連絡を取り合い、継続的に販売を行っている。加えて地元村落での有機野菜へのニーズも高いため村落内での販売も行われており、さらに郡事務所等人が多く集まる場所での Weekly Market も農家が輪番制のグループを形成して、継続的に開催している。豆類等の乾物を大量に収穫した場合は、コロンボの有機野菜販売を行っている Good Market や Owita Organics に卸している。

	2023年から3年間、JICAの草の根技術協力事業にてトリンコマリー県で有機農業技術を使った循環型農業の普及事業を行うため、本事業で生み出した優良有機農家をケース・スタディーとして活用し、彼らの農地にてトレーニングを行う。ほとんどの農家が有機農業は難しい、化学肥料や農薬がないと不可能だという思い込みを持っているが、地元で近代的な農機具がなくとも、実際に有機農業に成功している農家を見せることにより、農家の思い込みを払拭することができると期待している。 また、他のNGOや有機農業事業では、有機農業の実践的な知識がある人がいないため、弊団体のスタッフや本事業に関わった農業局の農業指導員や農家がトレーナーや成功事例のケースとして招聘される機会も増えており、本事業がトリンコマリー県内の農業に大きな影響を与えたことは間違いない。